

# 平成24年(1月～12月)における火災概況

\*比較値については前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

## 1 火災の概要

平成24年中の出火件数は61件で、前年と比べて5件の増加となっている。

これは、6日(144時間)に1件の割合で発生していることになる。(第1表・第1図)

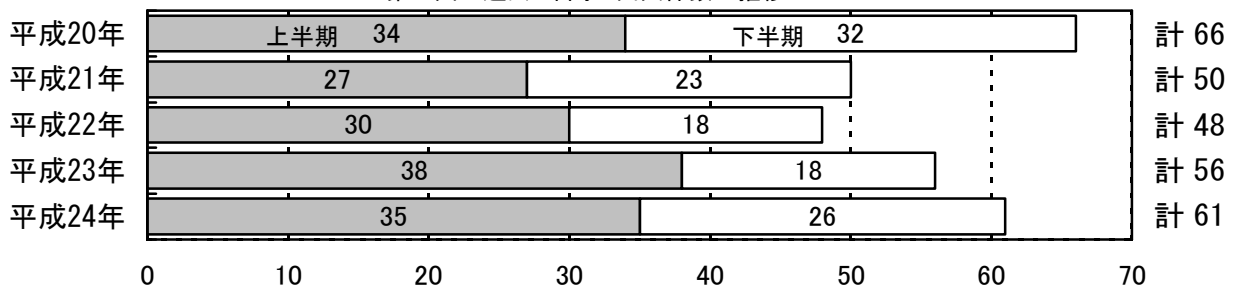
第1表 火災の状況 (▲印は減少を示す)

		単位	平成24年	平成23年	同期比	統計外火災
出火件数		件	61	56	5	1
種別	建物		49	41	8	1
	林野		0	0	0	0
	車両		5	8	▲3	0
	船舶		0	0	0	0
	航空機		0	0	0	0
	その他		7	7	0	0
焼損棟数		棟	100	102	▲2	1
区分	全焼		19	16	3	0
	半焼		8	2	6	0
	部分焼		34	20	14	1
	ぼや		39	64	▲25	0
建物焼損床面積		m <sup>2</sup>	3,126	2,541	585	4
建物焼損表面積		m <sup>2</sup>	550	204	346	0
林野焼損面積		a	0	0	0	0
死者		人	6	2	4	0
負傷者		人	26	12	14	0
り災世帯		世帯	75	82	▲7	2
区分	全損		21	21	0	0
	半損		12	2	10	0
	小損		42	59	▲17	2
り災人員		人	176	193	▲17	5
損害額		千円	158,554	174,894	▲16,340	38
種別	建物		157,674	172,675	▲15,001	38
	林野		0	0	0	0
	車両		524	1,775	▲1,251	0
	船舶		0	0	0	0
	航空機		0	0	0	0
	その他		356	444	▲88	0
出火率		件/万人	2.3	2.1	0.2	—

※ 「出火率」とは人口1万人当たりの出火件数をいう。(平成23年中全国平均3.94,大阪府3.43)

※ 「統計外火災」とは、火災発生後、一定時間を経過して覚知したもので、統計外の火災として区分するものをいう。

第1図 過去5年間の出火件数の推移

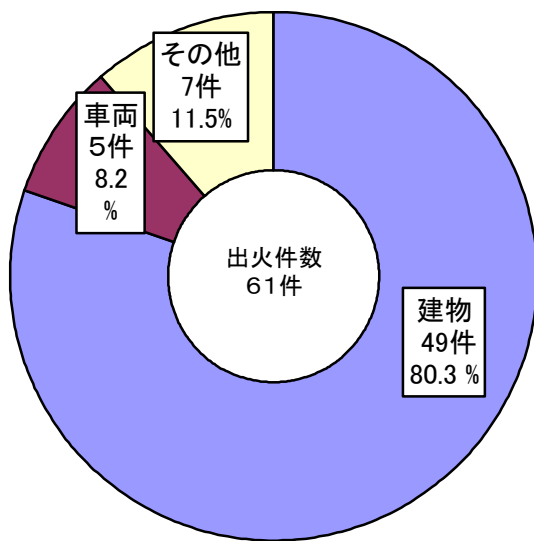


## 2 火災種別出火件数

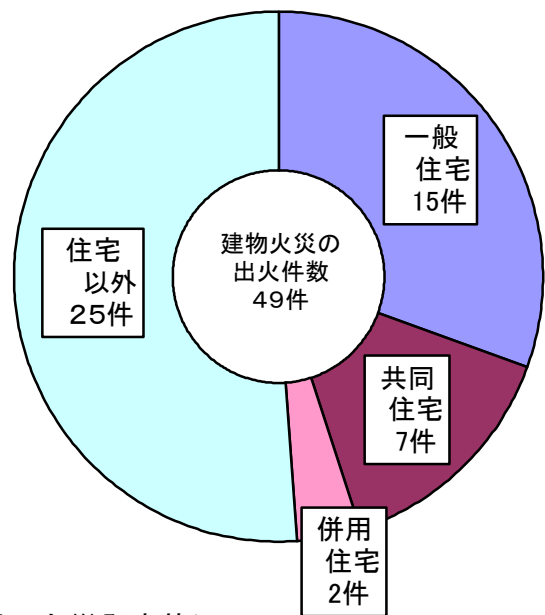
火災種別の構成比をみると、建物火災が49件で、全火災の80%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災49件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅・併用住宅)での火災が24件発生しており、全体の49%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の出火件数の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	平成24年	構成比	平成23年	前年比
住宅火災	24	49.0%	24	0
一般住宅	15	30.6%	7	8
共同住宅	7	14.3%	13	▲6
併用住宅	2	4.1%	4	▲2
住宅以外	25	51.0%	17	8
工場	15	30.6%	8	7
倉庫	6	12.2%	1	5
飲食店	1	2.0%	0	1
複合用途(非特定)	1	2.0%	0	1
物品販売店舗	0	0%	1	▲1
社会福祉施設	0	0%	1	▲1
神社・寺院	0	0%	1	▲1
事務所	0	0%	1	▲1
複合用途(特定)	0	0%	1	▲1
その他	2	4.1%	3	▲1
合計	49	100%	41	8

### 3 出火原因

出火原因別にみると、「放火及び放火の疑い」による火災が16件（26%）、「たばこ」が13件（21%）で、全火災件数の概ね半数を占めている。

なお、「放火及び放火の疑い」については、平成6年から平成22年までの17年間、第1位であった。（第3表・第4表）

第3表 出火原因別の火災発生状況

	平成24年	構成比	平成23年	前年比
放火及び放火の疑い	16	26.2 %	10	6
たばこ	13	21.3 %	14	▲1
配線器具	6	9.8 %	1	5
こんろ	5	8.2 %	4	1
電気装置	3	4.9 %	1	2
火遊び	2	3.3 %	2	0
溶接機・溶断機	2	3.3 %	2	0
電気機器	2	3.3 %	0	2
排気管	1	1.6 %	3	▲2
焼却炉	1	1.6 %	2	▲1
炉	1	1.6 %	0	1
灯火	1	1.6 %	0	1
電灯・電話等の配線	0	0 %	5	▲5
ストーブ	0	0 %	1	▲1
たき火	0	0 %	1	▲1
衝突の火花	0	0 %	1	▲1
その他	7	11.5 %	6	1
不明・調査中	1	1.6 %	3	▲2
合計	61	100 %	56	5

第4表 過去5年間の主な出火原因

	出火件数	第1位	第2位	第3位
20年	66件	放火及び放火の疑い 19件 (28.8%)	たばこ こんろ 各8件 (各12.1%)	
21年	50件	放火及び放火の疑い 19件 (38.0%)	たばこ 4件 (8.0%)	こんろ 電灯・電話等の配線 ストーブ 各3件 (各6.0%)
22年	48件	放火及び放火の疑い 9件 (18.8%)	たばこ 8件 (16.7%)	電灯・電話等の配線 5件 (10.4%)
23年	56件	たばこ 14件 (25.0%)	放火及び放火の疑い 10件 (17.9%)	電灯・電話等の配線 5件 (8.9%)
24年	61件	放火及び放火の疑い 16件 (26.2%)	たばこ 13件 (21.3%)	配線器具 6件 (9.8%)

## 4 火災による死傷者

火災による死者は6人で、前年と比べると4人増加しており、負傷者については26人で、前年と比べると14人増加している。(第5表～第9表)

第5表 死者の発生状況

	平成24年	平成23年	前年比
死者	6	2	4

第6表 住宅火災における死者の発生状況

	平成24年	平成23年	前年比
住宅	5	2	3

第7表 住宅火災における年齢層別の死者発生状況

	平成24年	平成23年	前年比
5歳以下	0	0	0
6歳～64歳	0	0	0
65歳以上	5	2	3

第8表 負傷者の発生状況

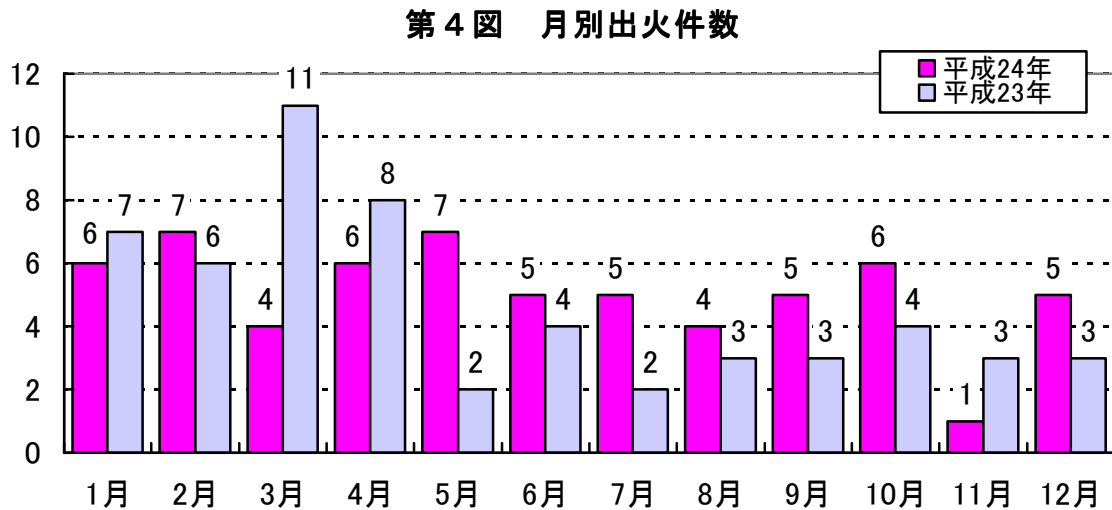
	平成24年	平成23年	前年比
応急消火義務者	16	9	7
消防協力者	0	0	0
消防吏員	0	1	▲1
消防団員	2	1	1
その他	8	1	7
合計	26	12	14

第9表 過去5年間の死傷者の発生状況

	死者			負傷者		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
平成20年	5	0	5	10	12	22
平成21年	3	0	3	1	1	2
平成22年	1	0	1	12	6	18
平成23年	2	0	2	6	6	12
平成24年	4	2	6	16	10	26

## 5 月別出火件数

出火件数を月別にみると、2月と5月の7件が最も多く、次いで1月、4月と10月の6件となっている。(第4図)



## 6 火災の覚知状況

消防機関の火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報（火災報知専用電話）が28件（46%）と最も多く、次いで固定電話からの119番通報（火災報知専用電話）が23件（38%）となっている。(第10表)

第10表 火災の覚知状況

	平成24年	構成比	平成23年	前年比
携帯電話からの119番通報	28	45.9 %	30	▲2
固定電話からの119番通報	23	37.7 %	18	5
事後聞知	4	6.6 %	4	0
警察電話	3	4.9 %	1	2
加入電話	1	1.6 %	2	▲1
その他	2	3.3 %	1	1
合 計	61	100 %	56	5

## 7 損害額

火災による損害額は1億5,855万4千円で、前年と比較すると1,634万円の減少となっている。(第11表・第5図)

第11表 火災による損害額の状況

	平成24年	平成23年	前年比
損害額	158,554千円	174,894千円	▲16,340千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約260万円	約43万円	約587円

\* 「市民1人あたりの損害額」については平成24年12月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移 (単位：千円)

